

まえがき

——誰もが希望をもてる社会へ——

今から36年前、『豊かなとは何か』（暉峻淑子著、岩波新書、1989年）という本がベストセラーとなった。当時はバブル絶頂期。モノとカネがあふれる「豊かな国」であるにもかかわらず、人々には心のゆとりが失われ、本当の豊かなとは何かが問われる時代であった。

一転して、36年後の現在。日本は経済的に衰退し、社会には格差と貧困が広がる国となり、「貧しさとは何か」が問われる時代になってきた。厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、1世帯当たりの年間平均所得は524万2000円と過去四半世紀で2割減少し、300万円未満の低所得世帯の割合も24%から36%に増加した。「生活が苦しい」と感じる世帯も45%から60%へ上昇し、厳しい生活を送る人が今や多数派を占めるようになったのである。

こうした暮らしの悪化は、人々の意識にも影響を及ぼしている。国連持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）は、毎年「世界の幸福度調査」を発表している。それによると、2024年のランキングで日本は143か国・地域のなかで51位となり、主要先進国（G7）のなかでは最低ランクという結果であった。注目されるのは、30歳未満に絞ると、その順位は73位まで下降し、特に若者の幸福度の低さが目立つことである。

若者の幸福度の低さは、格差や貧困が現役世代を超えて、次世代にも連鎖していることを示している。その一例が、「親ガチャ」という流行語であろう。生まれた時の環境や親で自分の人生が決まってしまう感覚を、カプセル自動販売機になぞらえて広まった言葉で、2021年には新語・流行語大賞のトップテンにランクインした。経済的に裕福でなく、教育環境も恵まれない家庭の子どもへの絶望的な「ハズレ」感は、当事者だけでなく、将来の社会全体に暗い影を投げかけているとはいえないだろう。

なぜ日本は、この数十年間で「豊かな社会」から「貧しい社会」に変わってしまったのだろうか。貧しい社会から脱出し、誰もが希望をもてる社会へ向か

う「光」はあるのだろうか。その手がかりは、現実の経済と政策の動きを適切に理解し、新たな視座から展望を描くことにある。本書は、誰もが希望をもてる社会のガイドになることをめざして、編まれたものである。

これまで私たちは、本書の前身として『入門 現代日本の経済政策』（2016年）を世に送り出してきた。同書のコンセプトは、経済政策を初学者にわかりやすく紹介したテキストであると同時に、「経済政策」からみた現代日本経済の入門書であり、おかげさまで多くの方々の好評を得ることができた。その後、「アベノミクス」を掲げた安倍政権以降の政治の移り変わりや、デジタル化、経済安全保障政策の登場、米中対立の深まり、ウクライナ戦争・ガザ戦争がもたらす人道危機、円安と異次元の物価高騰、異常気象とエネルギーシフト等、日本も世界も新たな課題に直面するようになっている。そこで、上記のコンセプトを活かしてアップデートを図るとともに、新たなテーマを収録し、若手の執筆メンバーを加える形で、次のような特色をもつ本づくりを始めることになった。

まず第1に、経済政策を「広義の経済」を対象とする公共政策と位置づけ、日本経済の現状と経済政策の内実をできるだけ総合的にとらえられるようにした点である。そもそも経済活動は、人間と自然の物質代謝の土台であり、人間社会や自然との関係を総合した広義の経済活動の内部に、市場での生産・流通・消費といった狭義の経済活動が含まれている。そこで、一般の経済政策のなかで扱われる産業や財政・金融等の各分野以外に、住宅や医療、コミュニティ、国土・地域開発、国際協力、エネルギー・環境等も経済政策の一環と位置づけ、日本の経済と政策の全体像にできるだけ近づけるような編成をとることにした。

第2に、構成面では、単なる個別政策の羅列ではなく、毎日の暮らしの現場を出発点に、仕事の現場、生活を支える現場、世界とつながる現場へと、視野をしだいに拡げていく流れをとっている。人間の経済活動は、生活領域としての地域が最も基礎的な単位であり、そこから国民経済や世界経済が重層的に形成されている。また、それと同時に、グローバル化の進行に伴い日々の暮らしが海外で発生した現象とダイレクトに結びつくとともに、国境を越える企業活

動やファンド支配，自由貿易協定，国内規制緩和，米国の対日圧力，さらには気候変動や新興感染症等を通じて国境を越える現象が政策にも影響を及ぼしている。その一方で，人権や市民参加をベースに新しい政治経済を模索する動きも活発化しているのも見逃せない。そこで，本書では，人々の日常生活から日本全体や世界との関係までを幅広く見渡せるような構成を通じて，現実の複雑な動きを立体的に理解できるようにセッティングしている。

第3に，各章の内容については，それぞれの政策の枠組や歴史的な展開過程を踏まえた上で，個別政策のなかで最も注目されている話題にフォーカスし，最後に課題解決の方向性を提示している。そもそも現実の経済活動は常に変化しており，実際に行われる経済政策も歴史性を帯びている。そのため，普遍的な政策モデルを機械的に当てはめるだけでは不十分である。また，政策の立案段階から実施過程において想定外の結果が生じたり，政府サイドと政策現場との間の矛盾・対立も珍しくない。そこで，政策形成の背景や立案・遂行過程，実施後の影響までをフォローしつつ，政策対象・主体をめぐる利害・対抗関係までを含めて説明している。その上で，現在行われている政策の批判的紹介にとどまらず，現状を打破するための下からの政策形成・要求の動きを章の最後で具体的に取り上げている。例えば，足元では地方自治体の条例制定による地域経済循環づくりや，オーガニック給食の普及・拡大，協同組合やNPO・NGOによる課題解決の取組み，住民主体の最低生計費調査や市民参加の発電所・新電力の設立等，地方自治と住民主権に基づく公共の復権の動きが拡がりをみせている。こうした希望をつくるヒントを盛り込んだ点も，本書の大きな特色といえる。

最後に，読者対象として，経済学や社会科学を学びはじめた大学1・2年生や，今の社会経済情勢に関心のある一般市民を意識し，授業や学習会等で活用いただけるような工夫を施している。各章の冒頭には全体をイメージできるイントロダクションとキーワードを設けるとともに，補論的なテーマについては【コラム】を盛り込んでいる。さらに，章末には，もっと勉強したい人のための文献ガイドや，議論・ワークショップの素材となる「問題—さらに考えてみよう」，テーマ理解に役立つホームページや統計類，アーカイブ，映像紹介等の「Check」も配置している。あわせて，巻末には各章の参考文献と年表・索

引も設けており、個別政策との関連もつかむことができるように配慮している。

私たちの願いは、読者の皆さんが、本書を通じて今日の経済の実態とそれをもたらしてきた経済政策の全体像を理解し、希望のある社会づくりへの第一歩を踏み出す勇気と力をもてるようになることである。経済政策を政治・経済エリートに任せず、自ら主権者として現状を変革し、希望のある社会をつくり出す主人公になるためのガイドとなれば、執筆者一同、これ以上の喜びはない。

最後に、本書の刊行に際しては、法律文化社編集部の梶谷修さんのご尽力なしには実現しなかった。梶谷さんは、本書の制作途上で体調を崩されたものの、見事復帰を果たし、私たちを粘り強く励ましていただいた。丁寧な本づくりをめざす梶谷さんとの協働作業によって、今回本を上梓できたことを執筆者一同、光栄に思う次第である。また、巻末の年表作成では、高知大学研究員の公文良彦さんのご助力をいただいた。この場を借りて、心より御礼申し上げたい。

2025年6月

執筆者を代表して 岩佐 和幸